

平成 29 年度 苫小牧市福祉事業協会事業報告について

第 1 社会福祉法人改革等への取組みについて

社会福祉法人改革については、国が示した改革スケジュールに基づき、定時評議員会及び新たな役員による理事会を開催し、社会福祉法人の今日的な役割を再確認した上で、公益性の高い事業運営や人材の確保に努めるとともに、職員の処遇改善・労働環境の整備に取り組んできました。

第 2 子ども・子育てをめぐる現状と本法人の対応について

国は、平成 29 年度において、子ども・子育て支援新制度の実施、待機児童解消加速化プランの更なる展開、幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進などに取り組み、市は、平成 27 年 3 月に策定した「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」における教育・保育施設の需要量や確保方策などが当初の計画と現状値に差が生じているとし、数量等の見直しを行うとともに、保育園等の整備や保育士の確保に向けた支援などを行ってきました。

本法人においては、開設から 40 年を経過し老朽化が著しく、耐震性にも不安があった「ひよし保育園」を全面改築するとともに、職員の処遇の改善、人材の確保、業務の効率化、育児・介護休業制度の充実など、働きやすい職場環境の充実に努めてきました。

第 3 少子化の進行と保育園の入所状況等について

市の出生数は、平成 27 年 1,447 人、28 年 1,359 人、29 年 1,255 人と減少し、0 歳から 4 歳までの合計についても、平成 27 年 7,325 人、28 年 7,081 人、29 年 6,865 人と減少しており、今後も、少子化が進行すると考えられます。

この間の、年間の保育園入所児童数は、平成 27 年度 21,829 人、28 年度、認定子ども園や小規模保育施設の新設などから 22,114 人、29 年度、23,155 人と増加しています。

なお、市が、毎年国へ報告している待機児童は、平成 29 年 4 月で 0 人、10 月で 0 歳児 72 人、1 歳児 13 人の計 85 人ですが、他に入所可能な保育園があるにもかかわらず、特定の保育園を希望するため入所することができないいわゆる「隠れ待機児童」は、平成 30 年 3 月 1 日で 251 人、0 歳児は 145 人 58%、1・2 歳児は 78 人 31%と、0 歳から 2 歳までの低年

齡児が全体の 89%を占めています。

第 4 ひよし保育園の改築について

ひよし保育園は、昭和 51 年 11 月、北海道財務局所有の土地に 90 人定員の保育園として開設しましたが、40 年を経過し老朽化も著しいことなどから、平成 28 年 9 月に策定した「苫小牧市福祉事業協会保育園整備計画」及び平成 29 年 3 月に策定した「ひよし保育園改築整備計画」に基づき、改築工事を行い、平成 30 年 3 月 10 日に竣工しました。

なお、新園舎での保育は、平成 30 年 4 月 1 日からスタートしますが、待機児童の解消に向けた取組みの観点から未満児の受入れ枠を増すとともに、体調不良児対応型の病児保育事業や延長保育事業を実施していく予定です。

第 5 法人組織について

本法人は、法人の設置目的及び経営の原則に則り、地域福祉の推進に努め、誰からも愛され、信頼される法人として健全な経営・運営に努めてまいりました。

今年度は、理事会を 6 回、評議員会を 4 回開催し、ひよし保育園の改築に伴う定款変更や基本財産の処分など多くの議案を審議いただきました。

また、社会福祉法人制度改革により、監事には、理事の職務執行を監査し、監査報告を作成するための調査権限や理事会への報告義務、理事会の招集請求、理事会への出席義務などが与えられましたが、苫小牧市福祉事業協会監事監査内規などに基づき、監査を実施していただきました。

第 6 施設と事業の実施について

保育園の運営を 6 園で実施するとともに、あけの保育園では、地域子育て支援拠点事業と一時保育事業を実施しました。また、地域活動支援センターあさひでは、障がい者の機能訓練などの事業を実施しましたが、平成 30 年 3 月 31 日をもって、事業を終了することとなりました。

第 7 保育園の経営について

(1) 保育の実施等

保育園では、本法人の統一保育理念と保育課程に基づき保育を実施するとともに、保育士が日常の保育を振り返り、保育の計画や実践、改善等を図るため自己評価や園長による能力評価を実施しました。

なお、全体会議として、園長会議、主任保育士会議、副主任保育士会議、栄養士会議、SNSによる人材確保プロジェクト会議を開催し、栄養士会議では、「保育園における業務の手引き」を作成し、調理業務の標準化に努めました。また、安全・安心な保育の実施を目指し、「非常災害対策計画」を作成し、平成29年4月1日から施行しましたが、9月21日、園児を歩道に置き去りにするという重大な事故を起こしたことから、通常の保育におけるヒヤリハット事例の報告やそれに対する対応など検討する「リスクマネージャー会議」を立上げるなど、改めて、安全・安心な保育の実施に取り組みました。

(2) 通常保育・食育

平成29年度の保育は、4月1日、月定員480人に対し434人(前年度比6人の減)でスタートしましたが、7月から、ひよし保育園の園児と職員は、園舎の改築工事のため他の園に転園・異動することとなりました。

園児数は、9月1日438人、12月1日442人、3月1日439人と推移し、年間の園児数は、保育標準時間認定子ども4,408人、保育短時間認定子ども835人の計5,243人、充足率91.0%、前年度比5.6%の減となっています。

園児数の減の理由については、希望入園児の減や園児の受入れに必要な保育士の確保ができず、受入を制限せざるを得なかったことなどによるものと考えています。

食育については、苫小牧市立保育園食育計画(平成27年度～31年度まで)に基づき、地域の特色を生かす取組を行い、食物アレルギーについても、国・市のガイドラインなどに基づき適切に対応しました。

(3) 休日保育事業

たいせい保育園で実施している休日保育事業については、保育士の確保が難しいことから、利用定員を20人から10人に引き下げ、また、利用年齢を1歳以上から3歳以上に引き上げ実施しています。登録者数は、年間合計167人で前年度比11人の増、年間延利用者数は、238人で前年度比67人の増となっています。

(4) 地域子育て支援拠点事業

あけの保育園で実施している地域子育て支援拠点事業については、開放日数 244 日で前年度比 1 日の増、利用延世帯 1,586 世帯で前年度比 350 世帯の減、利用延人数 3,651 人で前年度比 606 人の減、一日平均利用人数 15 人で前年度比 3 人の減となっています。

利用者が減少している理由については、利用者が自らサークルを立ち上げるなど、利用者の選択肢が増えていることなどが考えられますが、ヨガ教室など保育園が独自に実施している行事には、定員を上回る人が参加されています。

(5) 一時保育事業

あけの保育園で実施している一時保育事業については、非定型的保育、緊急保育及び私的理由を合わせた利用実児童数 150 人前年度比 24 人、利用延児童数 647 人前年度比 204 人、一日平均延児童数 2.2 人で前年度比 1 人の減となっています。

利用者が減少している理由については、保護者の育児の心理的・肉体的負担を解消するために利用する「私的理由」が大きく減少していることが考えられます。

(6) その他の保育事業

乳児保育については、生後 57 日目からの受入を、ひよし保育園、こいとい保育園、すえひろ保育園及びあけの保育園で、生後 4 か月からの受入を、たいせい保育園で、生後 6 か月からの受入を、さくらぎ保育園で実施し、年間受入園児数 392 人で前年度比 56 人の減となっています。また、障害児保育については、さくらぎ保育園を除く 5 園で実施し、年間受入園児数は、たいせい保育園の 42 人を含む 81 人で、前年度比 14 人の減となっています。

(7) 保育施設の整備

保育施設の整備については、こいとい保育園では、プレイルームなどの入口引き戸修理など、さくらぎ保育園では、調理室の排水管改善工事やボイラー室屋根の漏水工事など、たいせい保育園では、園庭のメッシュフェンス修理など、あけの保育園では、避難口誘導灯の取替工事などを行っています。

第 8 域活動支援センターあさひの受託運営について

地域活動支援センターあさひの開館日については、年の途中で移転により休館となった

前年度より 9 日多い 241 日、延在籍者数 642 人で前年度比 59 人の減、月平均在籍者数 54 人で前年度比 4 人の減、新規入所者はいませんでした。

機能訓練、創作活動、スポーツレクリエーションなどの年間延利用者数は、6,077 人で前年度比 621 人の減でした。なお、福祉ふれあいセンターにおける地域活動支援事業については、平成 30 年度より同センターの指定管理者である北海道社会福祉事業団が引き継ぐこととなっています。

第 9 職員関係

平成 29 年度は、新採用職員を含む正規職員 63 人、嘱託職員 6 人、臨時・パート職員 54 人の計 123 人でスタートし、ひよし保育園の改築に伴い、7 月 1 日付、園長については、本部事務局に、他の職員については、こいとい保育園などへの異動発令を行い、平成 30 年 2 月 1 日付、副主任保育士や各リーダー職に関する発令を行いました。

なお、職員には、新任保育士基礎セミナー、乳児保育士研修、障害児保育士等研修、全国保育研究大会(神戸市)、北海道・東北ブロック保育研究大会(郡山市)、栄養士研修、地域子育て支援拠点事業職員研修、施設役員研修、保育所長セミナーなどに参加させ、それぞれの職員の資質の向上に努めました。